

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

上段写真:1970年代の東京

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は

NOMURA 野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 /
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

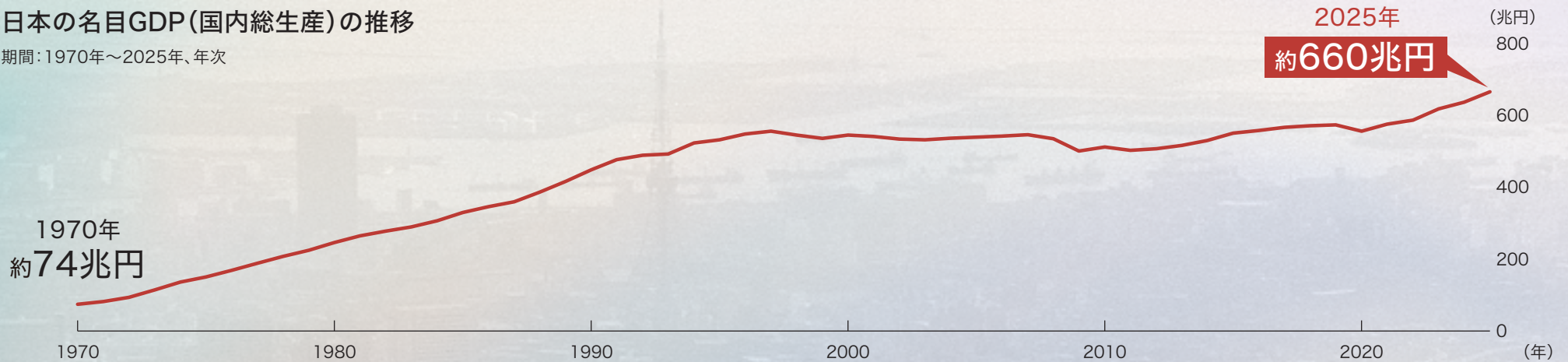
商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の〈当資料について〉〈お申込みに際してのご留意事項〉および〈当ファンドの投資リスク〉を必ずご覧ください。

構造変化を遂げながら、成長してきた日本経済

日本の名目GDP(国内総生産)の推移

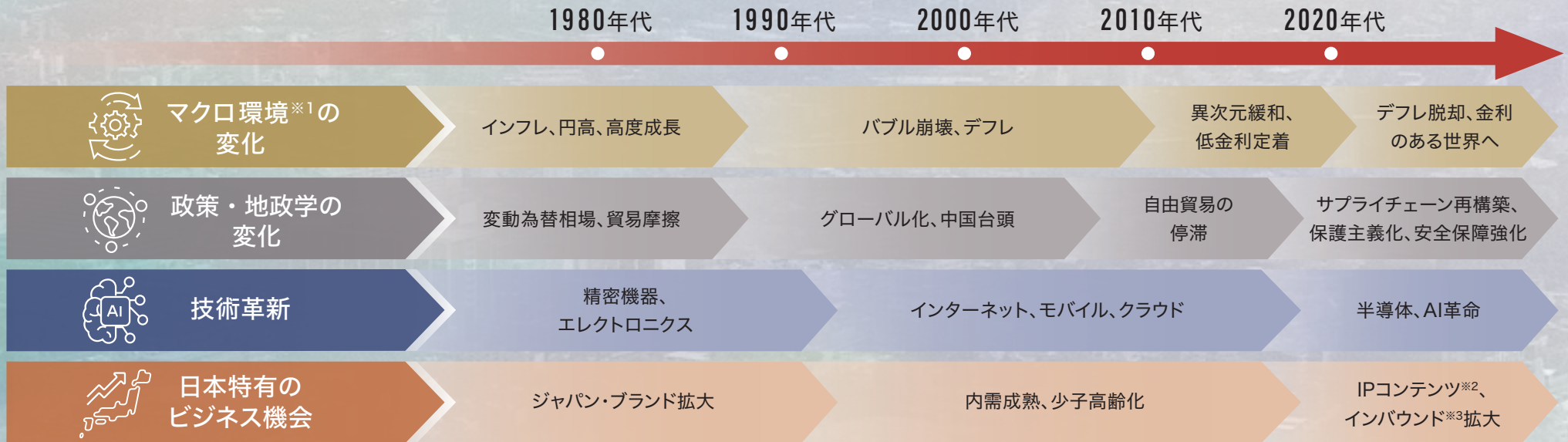
期間：1970年～2025年、年次



1979年までは内閣府、1980年以降はブルームバーグのデータを使用

出所：内閣府 (<https://www.cao.go.jp/>)、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

4つの観点からみた日本を取り巻く中長期的な「構造変化」の変遷



※1 当資料における「マクロ環境」は金利や物価、経済成長など経済全体の動きを指します。

※2 知的財産権に基づいて保護された独自の知識や創作物の総称

※3 外国人が日本を訪れる旅行や訪日外国人のこと

上記は構造変化の変遷の一部であり、全てを網羅したものではありません。また、矢印は正確な時期を示すものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

こうした**中長期的な構造変化**に着目し、
恩恵を期待できる日本企業に投資を行なう

野村構造変化日本株ファンド

ファンドのポイント

POINT 1

日本を取り巻く
中長期的な構造変化に着目

➡ 詳しくは p.3-6

POINT 2

野村アセットマネジメントの
総力を結集した運用戦略

➡ 詳しくは p.7-12

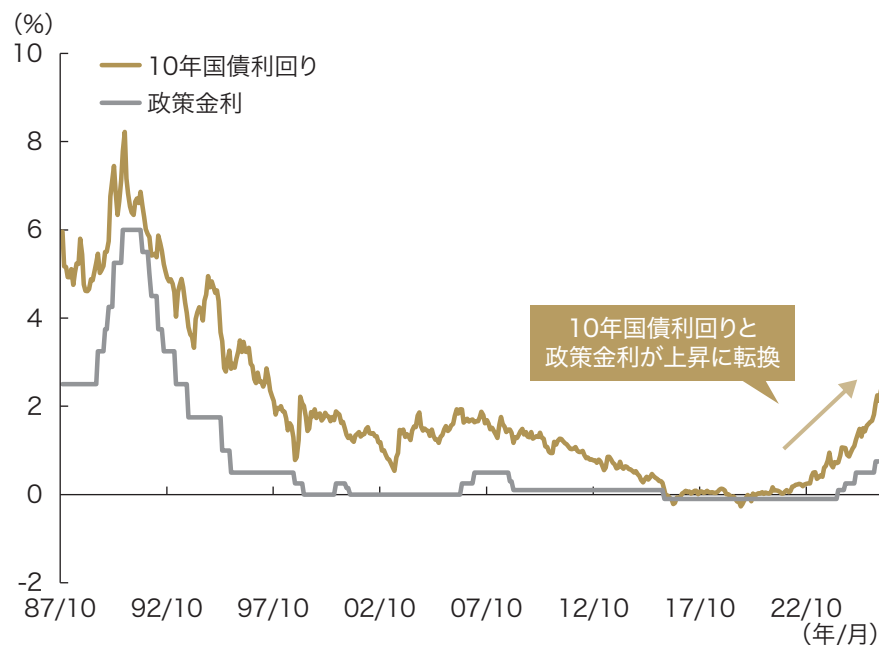
・「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の4つの観点から、世界の中長期的な構造変化に着目します。

上記の内容は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1 マクロ環境の変化

- ▶ 日本では長年続いた超低金利環境からの転換が進みつつあります。10年国債利回りは、2022年以降上昇基調が鮮明となっており、政策金利についても、2024年のマイナス金利解除以降、段階的な引き上げが行なわれてきました。
- ▶ モノ・サービスの価格は、1990年代後半以降、長期にわたりほぼ横ばいの環境で推移してきました。一方、足元では企業の価格転嫁や賃上げの広がりなどを背景に、日本経済はインフレ圧力を意識する局面へと移行しつつあります。

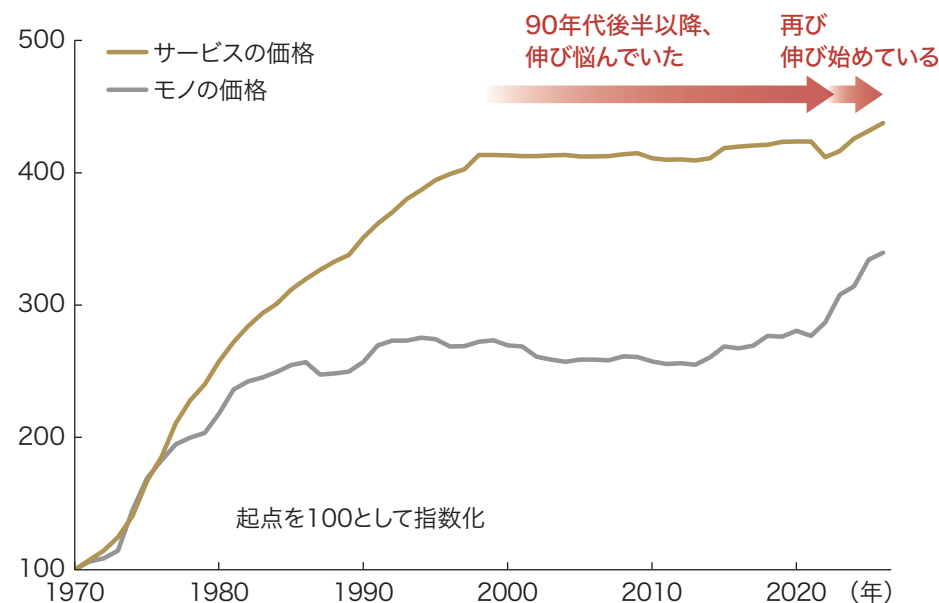
日本の10年国債利回りと政策金利の推移



期間：1987年10月末～2026年5月末、月次
 10年国債利回りはブルームバーグ・ジェネリックのデータを使用
 政策金利は下記の期間以外は無担保コール翌日物金利の誘導目標。1987年10月末～1998年8月末は公定歩合、2001年3月末～2006年2月末、2013年4月末～2015年12月末は超準備への付利金利、2016年1月末～2024年2月末は政策金利残高への適用金利。

出所：ブルームバーグ、総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/>) のデータを基に野村アセットマネジメント作成

日本のモノ・サービスの価格の推移

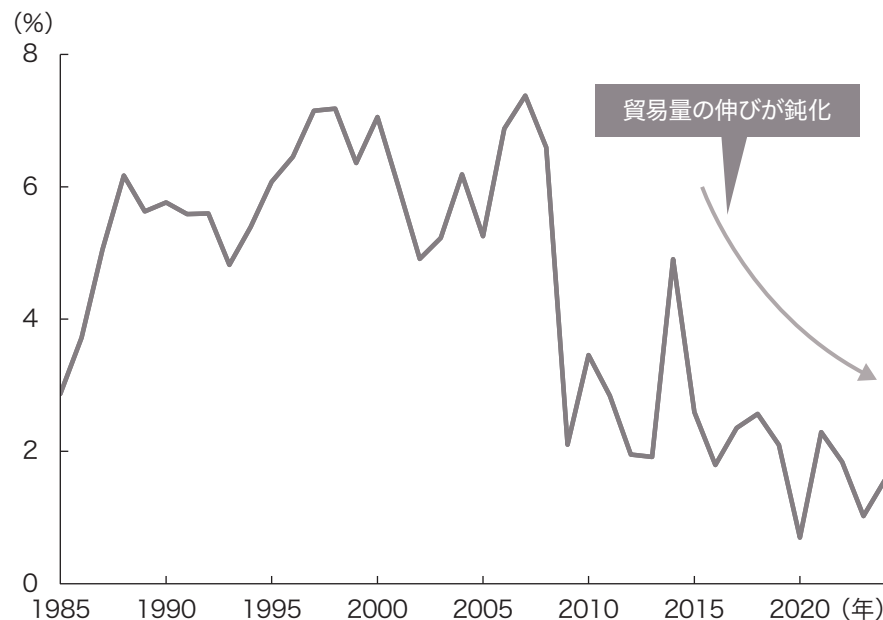


期間：1970年1月～2026年1月、年次
 モノの価格は消費者物価指数の財の価格、サービスの価格は消費者物価指数のサービスの価格を使用

2 政策・地政学の変化

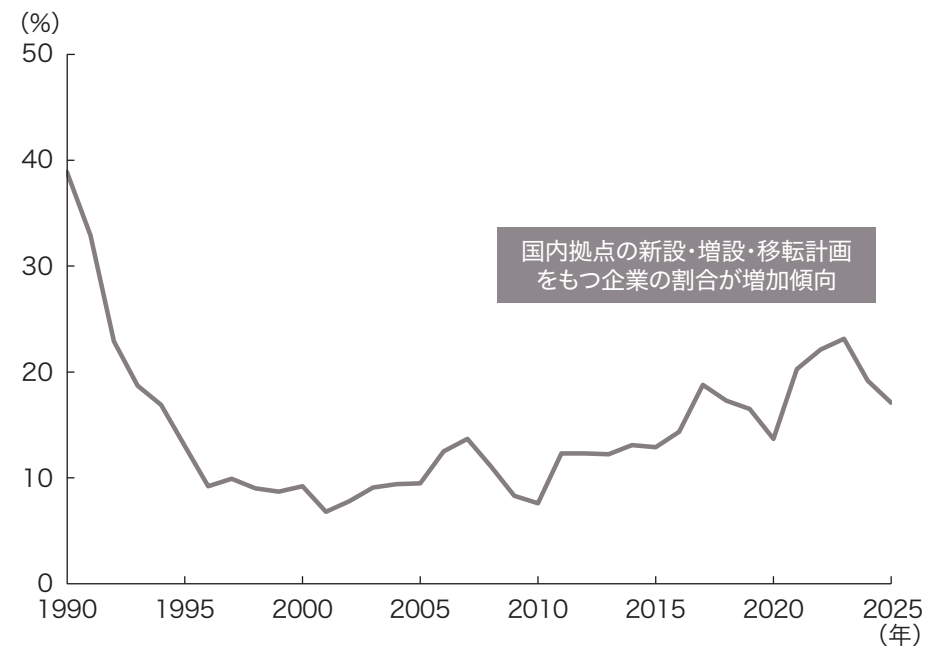
- ▶ 地政学的リスクの高まりを受け、特定の国・地域への依存を抑え、企業は調達先や生産拠点の分散を進める「サプライチェーン(供給網)の再構築」を進めています。そうしたことなどを背景に、世界の貿易量の伸びは鈍化しています。
- ▶ 日本では、日米貿易摩擦やバブル崩壊を経て、海外拠点の拡大と国内回帰に揺れる不安定な局面がありましたが、国内拠点の新設・増設・移転計画をもつ製造業企業の割合は2000年以降おおよそ増加傾向にあります。リーマンショックやコロナ禍、トランプ関税など様々なショックに晒されながらも、企業は着実に国内拠点を増強してきました。

世界の貿易量の伸び率推移



期間:1985年~2024年、年次
 上記は、財の貿易量の伸び率の過去5年間の移動平均を表示しています。例えば、1985年の値は、1981年~1985年の年間伸び率を基に算出しています。

国内拠点の新設・増設・移転計画がある日本企業の割合(製造業)



期間:1990年~2025年、年次
 一般財団法人日本立地センター「2025年度新規事業所立地計画に関する動向調査結果」、製造業1,699社の回答による

出所:WTO(世界貿易機関)、一般財団法人日本立地センターのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3 技術革新

- 技術革新を背景に半導体の高性能化が進むなか、半導体はAI用途に限らず、幅広い産業に不可欠な基盤となっています。
- とりわけ部素材や製造装置などの分野では日本企業が強みを持っており、中長期的にも成長機会が見込まれます。

あらゆる産業に欠かせない半導体、それを支える企業



半導体を支える企業の例

部素材	設計	設備・製造装置	製造
半導体の製造過程で使用される原料を供給。 日本などに強み	工場を持たず、設計や販売などに特化。 米国などに強み	半導体を製造するための装置を供給。 日本などに強み	他社からの委託による生産に特化。台湾・韓国などに強み
企業例 ▪ SUMCO ▪ 信越化学工業	企業例 ▪ エヌビディア ▪ ブロードコム	企業例 ▪ アドバンテスト ▪ 東京エレクトロン	企業例 ▪ TSMC ▪ サムスン電子

上記はイメージ図であり、すべてを網羅するものではありません。
出所: 各種情報を基に野村アセットマネジメント作成

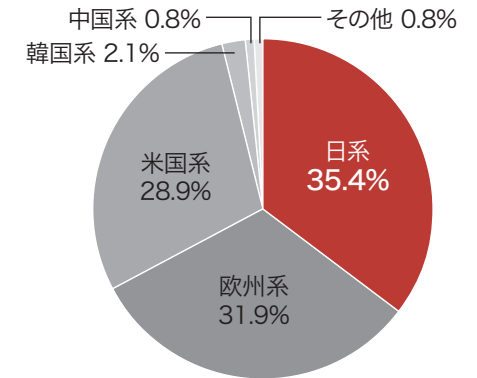
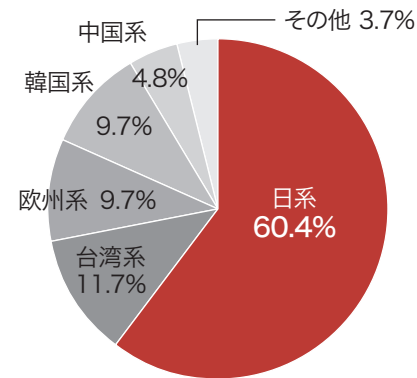
半導体関連分野の市場シェア

半導体材料の市場シェア
(2022年)

日本は半導体部素材分野で、ウエハー^{*1}やフォトレジスト^{*2}といった重要部材において高い競争力を持つ企業を有します。

半導体・部品製造装置の市場シェア
(2022年)

半導体製造の各工程では、日本企業が幅広い分野で高いシェアを有しています。



※1 電子部品の基板となるシリコンなどでできた薄い円盤状の板
※2 半導体の製造工程で回路パターンを描くために使われる感光性樹脂

出所: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 2023年度調査報告書「2023年度 日系企業のモノとITサービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

4 日本特有のビジネス機会

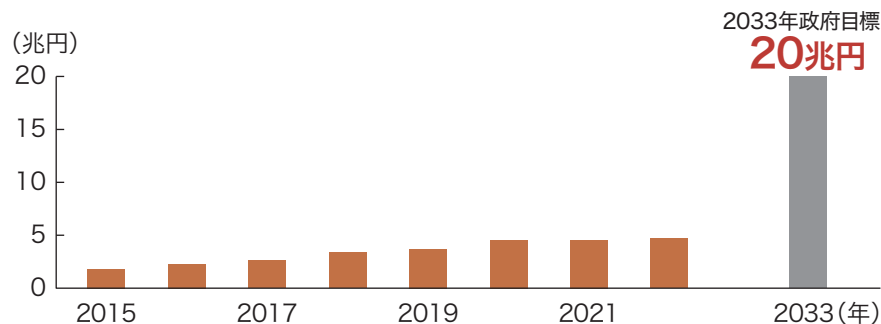
- ▶ 世界のキャラクター累計収益ランキングでは日本のキャラクターが上位にあり、日本のIPコンテンツの力強さが伺えます。また、海外における日本のコンテンツの売上高は着実に増加しており、政府も基幹事業として2033年までに海外売上高20兆円を目指す方針を示しています。
- ▶ インバウンドについては、訪日外国人旅行者数は2010年代半ば頃から特に大きな伸びを見せており、コロナ禍で一時減少したものの、2025年には過去最高を記録するなど拡大傾向です。政府は2030年に6,000万人を目指す方針を示しています。

世界のキャラクター累計収益ランキング

	キャラクター	累計収益(億米ドル)
1	● ポケモン	1,470
2	● ハローキティ	890
3	くまのプーさん	760
4	ミッキーマウス	740
5	スターウォーズ	700

2024年4月時点

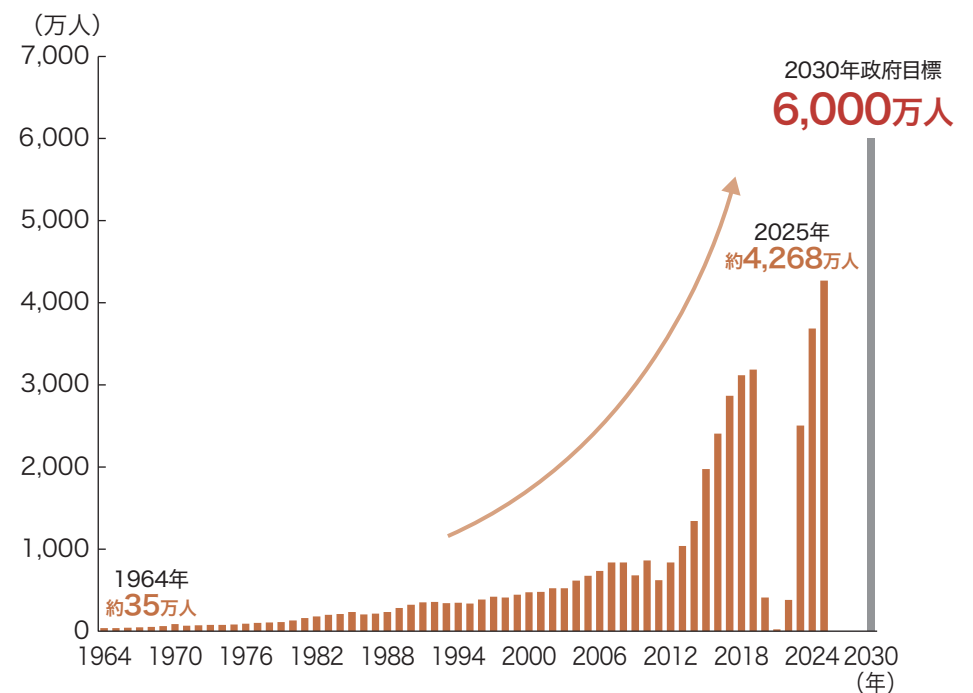
日本のコンテンツの海外売上高推移



期間:2015年~2022年、年次。2033年は政府目標(2025年6月時点)
上記コンテンツは主に家庭用ゲームやアニメを指します。

出所:Statista、日本政府観光局(JNTO)のデータを基に野村アセットマネジメント作成

訪日外国人旅行者数の推移



期間:1964年~2025年、年次。2030年は政府目標(2026年3月27日時点)

ファンドの運用体制

- ▶ ファンドの運用にあたっては、エコノミストによる**トップダウンの観点**およびアナリストによる**ボトムアップの観点**の情報提供(インプット)を積極的に活用します。それらの情報提供をもとに、**運用チームが銘柄を選定しポートフォリオを構築**することで「中長期的な構造変化から恩恵を期待できる企業」に投資することを目指します。
- ▶ 加えて、ポートフォリオ構築にあたっては、運用チームがクオンツ・アナリスト^{※1}と協働しポートフォリオ全体の品質向上を図ることで、野村アセットマネジメントの総力を結集した運用戦略の提供を目指します。

野村アセットマネジメントの総力を結集した運用戦略の提供



運用チームが定量的なアプローチにより、ポートフォリオを構築



- ポートフォリオ分析、運用サポートシステムの開発・検証等でクオンツ・アナリストと協働

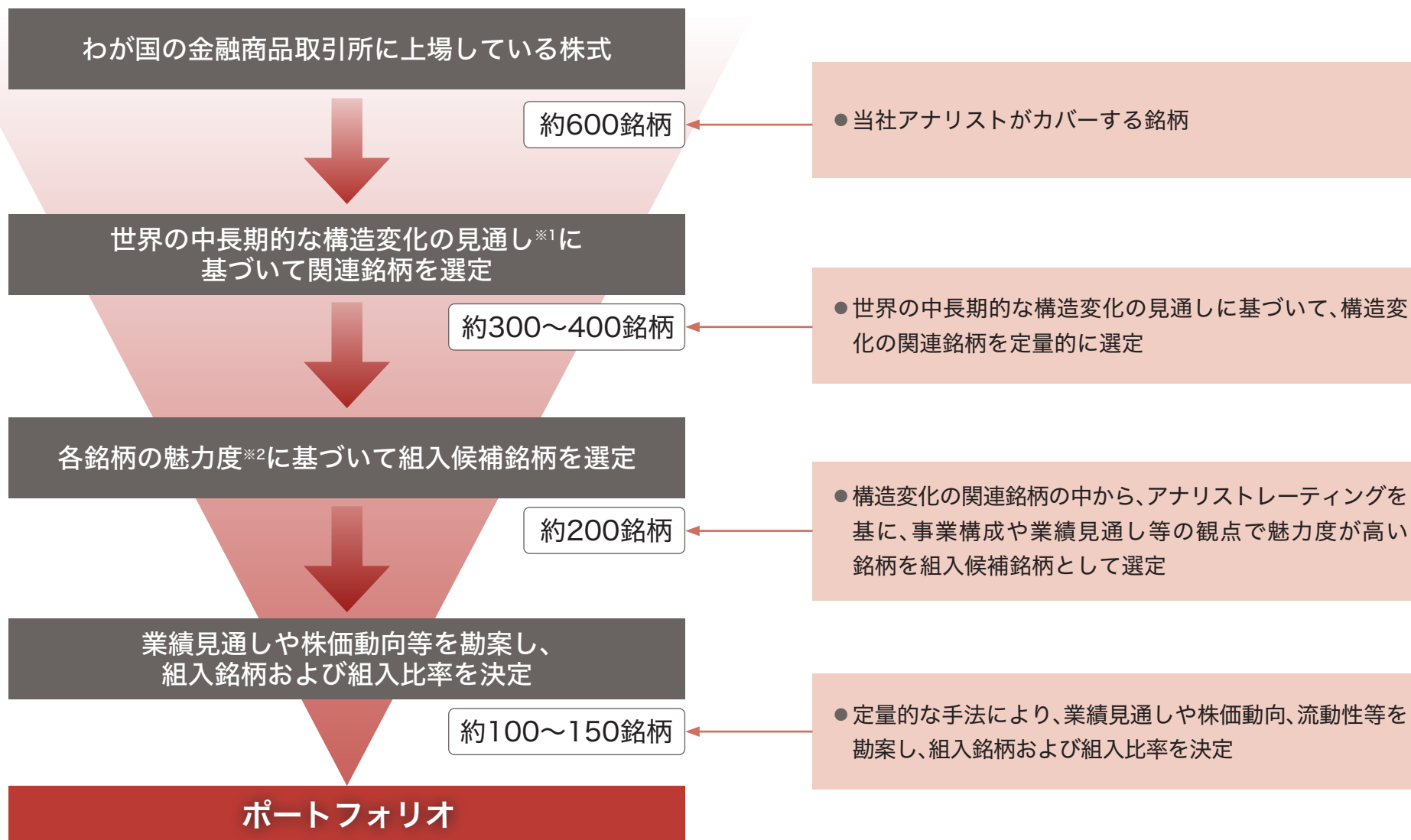
「**大きな世の中の流れ**」と「**個々の企業の成長**」を一丸となって見極め、企業を選定し投資を行なう

※1 クオンツ・アナリストとは、金融工学などの知識を駆使し、運用パフォーマンス向上の支援や新技術を活用したソリューション提供に取り組むスペシャリストです。

※2 「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の観点から、世界の中長期的な構造変化に着目します。

※3 アナリストレーティングとは、当社アナリストの企業に対する投資判断を示したものです。

運用プロセス



※1 中長期的な構造変化に対する見通しに変更の必要がないについては、運用チームとエコノミストで年1回程度ミーティングを実施して確認します。

※2 各企業の事業構成や業績の見通し等に着目します。

構造変化からみる銘柄例



マクロ環境の変化

金利のある世界へ

みずほフィナンシャルグループ

日本を代表する総合金融グループとして、国内外で幅広い金融サービスを展開している。

注目ポイント

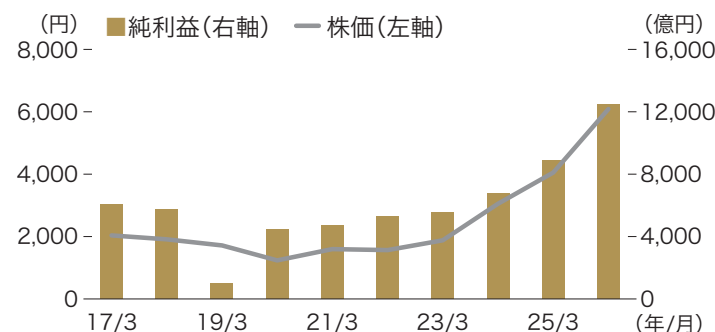
構造変化
の観点

長らく続いた国内の低金利環境の下で業界として収益確保に苦戦してきたが、日銀の利上げに伴う貸出金利の上昇や企業活動の活発化を背景に収益環境が改善。メガバンクの中でも国内法人向けビジネス比重が高く、国内の金利正常化の恩恵を取り込みやすい点に注目する。

成長性
の観点

- ・政策保有株の削減などを通じた**株主還元**の拡大余地が大きい点は魅力の一つ。
- ・米国事業では独自の営業基盤を活用しながら事業展開を加速。
- ・中期的な成長性や資本効率改善の面などで期待。

純利益と株価の推移



期間: 2017年3月期～2026年3月期、年次 (株価は各期末値)

デフレ脱却

三菱商事

日本を代表する総合商社。世界各地で事業を展開し、多業種にわたる幅広い事業を手掛ける。

注目ポイント

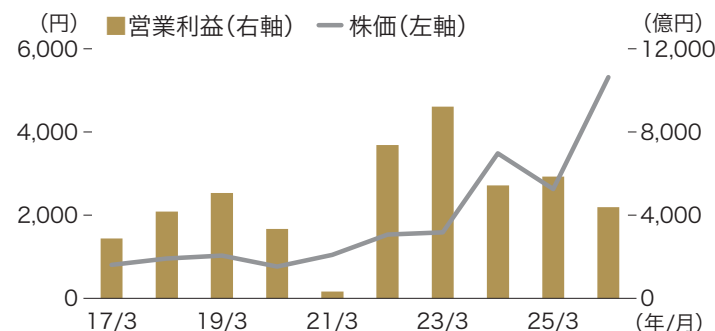
構造変化
の観点

原油の再備蓄需要や安全保障の観点から、エネルギー価格は当面高止まりが見込まれる。総合商社の中でも、金属資源やエネルギー事業の利益構成比が高く、商品市況の上昇による恩恵を受けやすい点に注目する。

成長性
の観点

- ・2026年度より米国シェールガス事業等の投資案件が本格的に利益に貢献する見通し。
- ・**エネルギー事業を中心とした利益成長を期待。**
- ・サーモン養殖事業など**非資源分野の収益改善や、自社株買いなどの株主還元にも注目。**

営業利益と株価の推移



期間: 2017年3月期～2026年3月期、年次 (株価は各期末値)

出所: ブルームバーグ、同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ビジネス環境の構造変化を捉える例としての紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

構造変化からみる銘柄例



政策・地政学の変化

サプライチェーン再構築

ファナック

FA(工場自動化)、産業用ロボットの世界的リーディングカンパニー。CNC※¹システムやロボットなどを展開。高い技術力を背景に世界トップシェアの製品を数多く保有。

注目ポイント

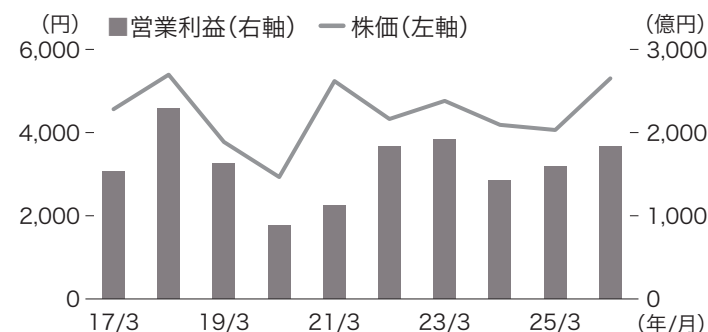
構造変化の観点

製造拠点の国内回帰やサプライチェーン再構築の進展を背景に、工作機械向け制御装置や産業用ロボットの需要拡大が期待される。人手不足や地政学的リスクへの対応として自動化・省人化投資が進む中、高い競争力を活かしその恩恵を受けやすい点に注目する。

成長性の観点

- ・**フィジカルAI※²を軸とした新型ロボットへの引き合い増加に期待。**
- ・中長期的には**米半導体大手との提携を通じたフィジカルAI関連の事業拡大も期待。**
- ・分かりやすいテーマ性と実需の裏付けを兼ね備えた銘柄として注目。

営業利益と株価の推移



期間:2017年3月期~2026年3月期、年次(株価は各期末値)

安全保障強化

日本製鋼所

合成樹脂・鍛鋼・鋳造機械を製造するものづくり企業。主に石油精製所、石油化学プラント、製造工場など民間および公共事業に製品を販売する。

注目ポイント

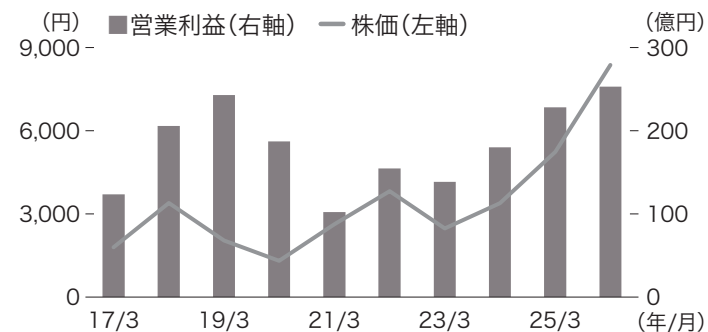
構造変化の観点

地政学的リスクの高まりを受けて防衛予算は拡大基調が続いており、受注増が期待される防衛関連銘柄として注目される。加えて、金属加工技術に定評があり、防衛関連を含む産業機械事業や原子力発電向け部材の素材事業を主力としている点も魅力。

成長性の観点

- ・防衛関連では、装甲車の更新需要を受けた**防衛省からの受注増**を見込む。
- ・**AI・データセンターの拡大に伴う世界的な電力需要の増加を背景に、安定した大規模電源として原子力発電に注目。**
- ・**原子力発電向け部材においても堅調な受注を期待。**

営業利益と株価の推移



期間:2017年3月期~2026年3月期、年次(株価は各期末値)

※1 コンピュータを用いて工作機械の動作を自動化・制御する技術

※2 AIが現実世界でロボットや機械を自律的に動かす技術、またそのような能力を備えたAI

出所:ブルームバーグ、同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

構造変化からみる銘柄例



半導体

東京エレクトロン

日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア首位・上位の製品群を有し、AIやデジタル化の進展に伴う半導体需要の拡大を取り込んできた。

注目ポイント

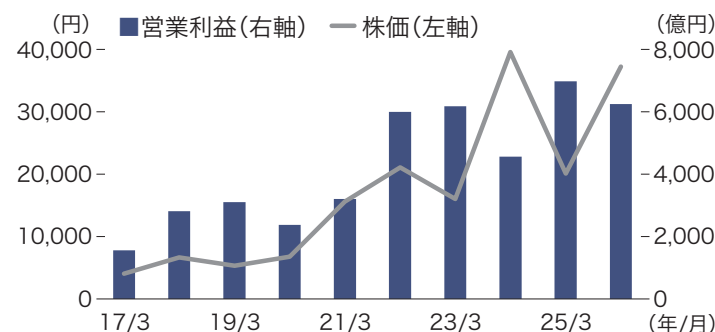
構造変化の観点

近年は半導体製造の前工程を担う主力装置で競争力を高めており、市場成長を上回る事業拡大が期待される。旺盛なAI需要を背景に、先端半導体向けの前工程投資が拡大している点に注目する。

成長性の観点

- ・半導体製造の前工程における**高採算主力装置の伸長が収益性に貢献**。
- ・**半導体メモリー投資の拡大局面では恩恵を受けやすい点に注目**。
- ・競争激化が意識される中国向け比率の低下や高収益製品の比率改善等から利益率の上振れも期待。

営業利益と株価の推移



期間: 2017年3月期~2026年3月期、年次 (株価は各期末値)

AI革命

村田製作所

世界的な総合電子部品メーカー。電子モジュール・部品を製造するほか、セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛け、世界各地で事業を展開する。

注目ポイント

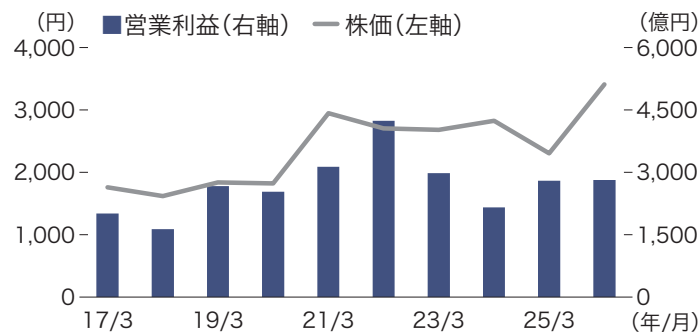
構造変化の観点

データセンターやAIサーバー向け需要の拡大を背景に、CPU※1や電源回路などに多用されるMLCC※2への引き合いが急増。高い技術力と供給力を有する同社は、その恩恵を受けやすい企業として注目。

成長性の観点

- ・**MLCCの需給逼迫を背景とした価格上昇余地に注目**。
- ・需給が逼迫するなかで**プライシング政策の転換が意識される局面に徐々に移行**。
- ・**適正価格化が進めば収益性が向上し、追加投資による供給能力拡大も見込む**。

営業利益と株価の推移



期間: 2017年3月期~2026年3月期、年次 (株価は各期末値)

※1 パソコンなどの「頭脳」にあたる中央演算処理装置

※2 積層セラミックコンデンサー、半導体集積回路の動きを支える部品

出所: ブルームバーグ、同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ビジネス環境の構造変化を捉える例としての紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

構造変化からみる銘柄例



日本特有のビジネス機会

IPコンテンツ

バンダイナムコホールディングス

IP(知的財産権)を軸にグローバルに展開するエンターテインメント・コンテンツ会社。ネットワークコンテンツおよびホームビデオゲームの企画、開発、販売などのサービスを提供する。

注目ポイント

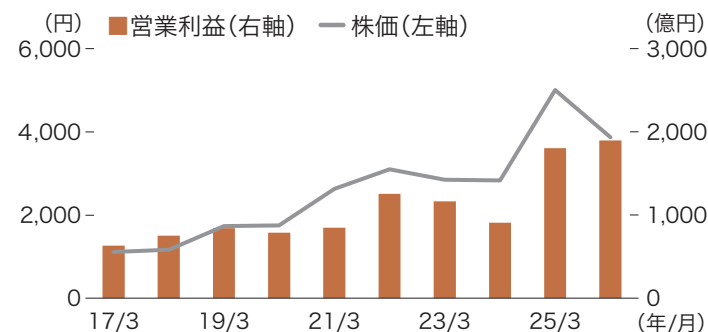
構造変化の観点

IPを軸に玩具、ネットワークコンテンツ、家庭用ゲーム、ライセンスビジネスなどを展開し、世界中のファンに多彩なエンターテインメントを提供。「ガンダムシリーズ」「アンパンマン」「ドラゴンボール」など、日本発の人気IPを多く保有する点に注目する。

成長性の観点

- ・映像展開と連動したゲーム投入などメディアミックス展開の強化を期待。
- ・AI技術をIPの価値向上にどう活用できるかに注目。
- ・ファン層の拡大やIPのライフタイム延伸につながれば、収益創出力が一層強化される可能性あり。

営業利益と株価の推移



期間:2017年3月期~2026年3月期、年次(株価は各期末値)

インバウンド拡大

アシックス

ランニングシューズを中核とする日本発の総合スポーツ用品メーカー。主力の競技向けブランドに加え、高級ブランド「オニツカタイガー」が成長をけん引。

注目ポイント

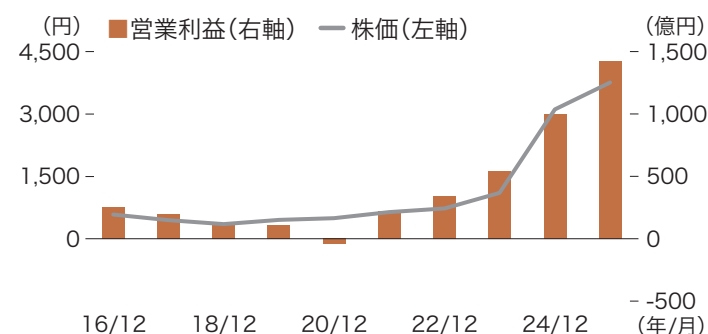
構造変化の観点

海外売上高比率が高く、日本発ブランドとしての認知度や高付加価値化の進展が、日本特有のビジネス機会を取り込む銘柄として注目される。2025年12月期は過去最高益を更新。

成長性の観点

- ・アスレジャー*需要を取り込むスポーツスタイルカテゴリーの伸長に加え、オニツカタイガーの高い収益性に着目。
- ・インバウンド需要の取り込みも進み、足元の好調が続きやすいと見る。
- ・AI活用による開発力強化も中期的な成長を支える要因として期待。

営業利益と株価の推移



期間:2016年12月期~2025年12月期、年次(株価は各期末値)

*アスレジャー:アスレチック(運動)とレジャー(余暇)を組み合わせた造語

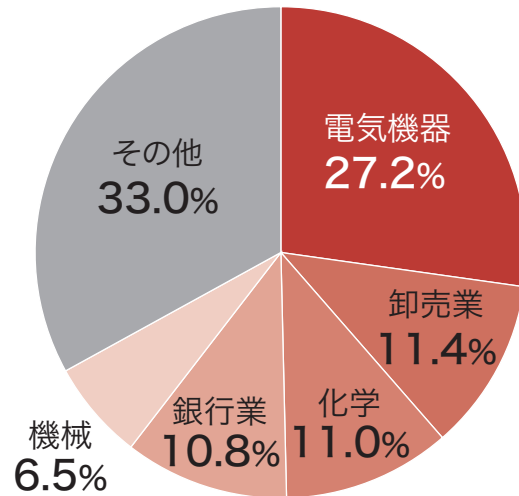
出所:ブルームバーグ、同社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ビジネス環境の構造変化を捉える例としての紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

参考ポートフォリオ (2026年4月末現在)

●「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくための、仮のポートフォリオのことです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。●「参考ポートフォリオ」の記載データは、2026年4月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。また売買実行可能性や実際の売買手数料、税金等の諸費用は考慮していません。いずれの記載内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

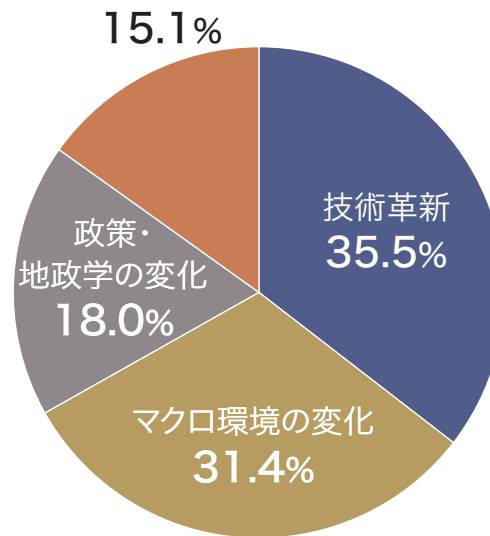
業種別配分



業種は東証33業種分類によります。

構造変化別配分

日本特有のビジネス機会



特性値

	参考 ポートフォリオ	TOPIX
ROE (自己資本利益率)	11.5%	10.4%
PBR (株価純資産倍率)	2.3倍	1.7倍
PER (株価収益率)	20.0倍	16.7倍

参考ポートフォリオは株式の組入比率で加重平均した数値。PER、ROEは今期予想、原則として野村証券予想(東洋経済新報社予想にて補完(2026年4月末現在))。PBRは直近四半期末実績値をベースに算出。TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

- ・ROE(自己資本利益率)：投下した資本に対し、企業がどれだけ利益を上げられるのかを示す指標。
- ・PBR(株価純資産倍率)：企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。
- ・PER(株価収益率)：企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。

<ご参考>ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例

●「ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例」とは、当該「参考ポートフォリオ」内の代表銘柄の一例です。ファンドの実際のポートフォリオおよび組入銘柄とは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。●「選定した銘柄の例」は2026年4月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。いずれの記載内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄名	業種	着目する構造変化	企業概要
日立製作所	電気機器	政策・地政学の変化	日本を代表する電機企業。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。
東京エレクトロン	電気機器	技術革新	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有し、社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げている。
三菱商事	卸売業	マクロ環境の変化	多業種にわたる幅広い事業を手掛ける総合商社。世界各地で事業を展開し、地球環境エネルギー・マテリアルソリューションを始めとする8つの業界グループに分類することが出来る。
アドバンテスト	電気機器	技術革新	日本を代表する半導体試験装置メーカー。多様な顧客・品種への対応力が強みであり、2010年代後半以降、半導体製品の需要増加・高価格化・複雑化に伴って試験装置の急成長が続く。
信越化学工業	化学	技術革新	合成樹脂や化学肥料などの化学品、半導体シリコンおよび石英などの電子材料の製造および販売を行なうマテリアルカンパニー。
三井物産	卸売業	マクロ環境の変化	金属資源やエネルギーに強みを持つ大手総合商社。鉄鉱石では業界トップクラスの資源権益量を持つほか、原油、天然ガス・LNG(液化天然ガス)では優良な資産ポートフォリオを構築。
HOYA	精密機器	技術革新	光電子製品および視力補正製品、医療機器などを製造し販売などを行なうグローバル企業。また、情報システム構築などのサービスも提供している。
リクルートホールディングス	サービス業	日本特有のビジネス機会	世の中にある様々な不満・不便・不安を解消し、ユーザーが多様な選択肢の中から自分に合った選択肢を選べる世界を目指す情報サービス提供企業。
村田製作所	電気機器	技術革新	世界的な総合電子部品メーカー。セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛け、主力の積層セラミックコンデンサで高いシェアを有している。
キーエンス	電気機器	政策・地政学の変化	コンピューター導入による工場生産の自動化(F A)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行なう。

業種は東証33業種分類によります。

出所：ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

株式への投資にあたっては、世界中の中長期的な構造変化の見通しに基づいて選定した関連銘柄の中から、事業構成や業績見通し等の観点で魅力度が高い銘柄を組入候補銘柄とします。

- 「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の観点から、世界中の中長期的な構造変化に着目し、利益成長が期待できる関連銘柄の選定を行なうことを基本とします。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄の業績見通しや株価動向等を勘案し、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、構造変化の見通しについては定期的に見直しを行ないます。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 *基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク: ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料について／お申込みに際してのご留意事項他

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<当資料で使用した指数について>

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

PER、PBR、ROEについて

PER(株価収益率)とは、

企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PER(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

PBR(株価純資産倍率)とは、

企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PBR(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

ROE(自己資本利益率)とは、

投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示す指標です。

$$\text{ROE(\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係

お申込みメモ	
●信託期間	無期限（2026年7月31日設定）
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、毎年8月6日（休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。 ＊初回決算日は2027年8月6日となります。
ご購入時	<当初申込期間（2026年7月24日～2026年7月30日）>
	●ご購入価額 1万口=1万円
	＊ご購入代金は2026年7月30日までに販売会社にお支払いいただきます。
	<設定日（2026年7月31日）以降>
	●ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
	●ご購入代金 原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
ご換金時	●ご購入単位 一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	＊原則、ご購入後にコースの変更はできません。 ＊詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
	●ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
●ご換金制限 1日1件20億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。	
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用	
（2026年7月現在）	
●ご購入時手数料	
ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）
※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料（税込）	
●運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
純資産総額に年1.573%（税抜年1.43%）の率を乗じて得た額	
●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）	
<ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>	
●信託財産留保額（ご換金時）	
1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額（2026年7月8日現在0.2%） ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

Nomura Structural Change Japan Stock Fund

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル
☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

